
2021年度第3四半期決算 公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121 MAIL: ml.mcir@mitsubishicorp.com



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 三菱商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 西原 直 (TEL) 03-3210-2121
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,371,138	35.8	906,560	209.1	710,193	248.6	644,768	281.2	825,909	144.9
2021年3月期第3四半期	9,110,536	△20.3	293,318	△46.9	203,732	△51.8	169,146	△54.7	337,260	12.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	436.77	435.28
2021年3月期第3四半期	114.54	114.27

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,513,140	7,126,431	6,170,211	30.1
2021年3月期	18,634,971	6,538,390	5,613,647	30.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	67.00	—	67.00	134.00
2022年3月期	—	71.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	71.00	142.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	820,000	375.2	555.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Diamond Distributed Energy Investments, LLC
MC URBAN DEVELOPMENT VIETNAM COMPANY LIMITED
MCOP INVESTMENT PTE. LTD.

新規 6社(社名) MV2 VIETNAM REAL ESTATE TRADING JOINT STOCK COMPANY 除外 1社(社名)

MV HOLDING ONE MEMBER LIABILITY LIMITED COMPANY
SV REAL ESTATE INVESTMENT DEVELOPMENT BUSINESS JOINT STOCK COMPANY

(注) 当四半期連結累計期間にて、Diamond Distributed Energy Investments, LLC、MC URBAN DEVELOPMENT VIETNAM COMPANY LIMITED、MCOP INVESTMENT PTE. LTD.、MV2 VIETNAM REAL ESTATE TRADING JOINT STOCK COMPANY、MV HOLDING ONE MEMBER LIABILITY LIMITED COMPANY及びSV REAL ESTATE INVESTMENT DEVELOPMENT BUSINESS JOINT STOCK COMPANYを連結子会社としています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,485,723,351株	2021年3月期	1,485,723,351株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	9,361,476株	2021年3月期	9,618,263株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,476,231,106株	2021年3月期3Q	1,476,760,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想の修正について	4
2. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	12
4. 継続企業の前提に関する注記	12

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第3四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。
 なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信いたします。

・2022年2月3日(木) 17:45～18:45・・・第3四半期決算説明会

四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 全般

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、市況好転による価格上昇及び取引数量の増加などにより、前第3四半期連結累計期間を3兆2,606億円(36%)上回る12兆3,711億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業や鮭鱒養殖事業における市況好転及び鉄鋼製品事業における販売価格の上昇などにより、前第3四半期連結累計期間を3,005億円(26%)上回る1兆4,679億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの1兆439億円となりました。

有価証券損益は、航空機リース事業会社売却に伴う減損損失などの一方、ファンド評価益の改善などにより、前第3四半期連結累計期間を19億円(6%)上回る317億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの86億円となりました。

その他の損益は、生物資産評価損益の変動などにより、前第3四半期連結累計期間を177億円(184%)上回る273億円(利益)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、前第3四半期連結累計期間を583億円(71%)上回る1,406億円となりました。

金融費用は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの349億円となりました。

持分法による投資損益は、三菱自動車工業における前年同期の減損損失の反動や採算改善、及び幅広い事業における市況好転による持分損益の改善などにより、前第3四半期連結累計期間を2,462億円(342%)上回る3,182億円(利益)となりました。

これらの結果、税引前利益は、前第3四半期連結累計期間を6,133億円(209%)上回る9,066億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間を4,757億円(281%)上回る6,448億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1兆8,781億円(10%)増加し、20兆5,131億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1兆5,431億円(22%)増加し、8兆6,460億円となりました。これは、需要回復に伴う価格上昇及び取引数量増加により営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末より3,351億円(3%)増加し、11兆8,672億円となりました。これは、新規・追加取得及び為替相場の変動の影響により持分法で会計処理される投資が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より1兆2,901億円(11%)増加し、13兆3,867億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1兆3,848億円(26%)増加し、6兆7,550億円となりました。これは、需要回復に伴う価格上昇及び取引数量増加により営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末より947億円(1%)減少し、6兆6,317億円となりました。これは、長期借入金の一年内返済長期借入金への振替により社債及び借入金が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末より5,880億円(9%)増加し、7兆1,264億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より5,566億円(10%)増加し、6兆1,702億円となりました。これは、主に配当の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、連結純利益の積み上がりによる利益剰余金の増加や、米ドル高の影響により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

また、非支配持分は、前連結会計年度末より315億円(3%)増加し、9,562億円となりました。

有利子負債総額から現金及び現金同等物や定期預金を控除したネット有利子負債(リース負債除く)は、前連結会計年度末より52億円(0%)増加し、4兆1,836億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,080億円増加し、1兆4,258億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は6,224億円増加しました。これは、運転資金負担の増加や法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,804億円減少しました。これは、関連会社への投資やその他の投資の売却などによる収入があったものの、設備投資、関連会社への投資や融資、事業の取得などによる支出により、資金が減少したものです。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・銅事業（金属資源）
- ・豪州原料炭事業（金属資源）
- ・LNG関連事業（天然ガス）
- ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）
- ・CVS事業（コンシューマー産業）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・アジア不動産事業（複合都市開発）

売却及び回収

- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・北米シェールガス事業（天然ガス）
- ・航空機リース事業（複合都市開発）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは4,420億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は3,509億円減少しました。これは、資金調達があったものの、リース負債の返済や配当金の支払いなどにより資金が減少したものです。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、さらに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、当第3四半期連結累計期間において8,482億円の資金増となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、6,678億円の資金増となりました。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、鮭鱒養殖事業や自動車関連事業など、各事業の想定を上回る進捗や資源価格の推移などを踏まえ、以下のとおり修正しました。

2022年3月期の通期連結業績予想の修正

	2021年11月5日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
当社の所有者に帰属する当期利益	7,400億円	8,200億円	800億円	11%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,317,824	1,425,768
定期預金	148,081	152,587
短期運用資産	15,201	6,069
営業債権及びその他の債権	3,269,390	4,073,325
その他の金融資産	209,402	451,031
棚卸資産	1,348,861	1,666,796
生物資産	74,182	89,590
前渡金	58,027	99,119
売却目的保有資産	41,020	142,648
その他の流動資産	620,905	539,046
流動資産合計	7,102,893	8,645,979
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,290,508	3,480,617
その他の投資	1,816,029	1,779,314
営業債権及びその他の債権	763,124	829,476
その他の金融資産	93,102	172,998
有形固定資産	2,510,238	2,557,734
投資不動産	95,419	94,649
無形資産及びのれん	1,248,462	1,210,838
使用権資産	1,469,700	1,505,666
繰延税金資産	42,233	43,866
その他の非流動資産	203,263	192,003
非流動資産合計	11,532,078	11,867,161
資産合計	18,634,971	20,513,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,262,522	1,599,866
営業債務及びその他の債務	2,665,060	3,412,425
リース負債	235,498	241,995
その他の金融負債	256,657	499,850
前受金	133,474	181,995
未払法人税等	53,178	82,383
引当金	89,268	70,514
売却目的保有資産に直接関連する負債	12,762	80,346
その他の流動負債	661,766	585,644
流動負債合計	5,370,185	6,755,018
非流動負債		
社債及び借入金	4,381,793	4,162,099
営業債務及びその他の債務	54,893	44,342
リース負債	1,304,703	1,325,582
その他の金融負債	55,817	144,338
退職給付に係る負債	129,126	129,881
引当金	195,997	189,610
繰延税金負債	569,641	596,993
その他の非流動負債	34,426	38,846
非流動負債合計	6,726,396	6,631,691
負債合計	12,096,581	13,386,709
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	228,552	226,612
自己株式	△26,750	△26,047
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	457,123	434,602
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△52,355	△94,721
在外営業活動体の換算差額	379,917	539,160
その他の資本の構成要素計	784,685	879,041
利益剰余金	4,422,713	4,886,158
当社の所有者に帰属する持分	5,613,647	6,170,211
非支配持分	924,743	956,220
資本合計	6,538,390	7,126,431
負債及び資本合計	18,634,971	20,513,140

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
収益	9,110,536	12,371,138
原価	△7,943,095	△10,903,211
売上総利益	1,167,441	1,467,927
販売費及び一般管理費	△1,029,805	△1,043,869
有価証券損益	29,789	31,721
固定資産除・売却損益	3,633	8,305
固定資産減損損失	△6,414	△8,649
その他の損益－純額	9,617	27,318
金融収益	82,263	140,568
金融費用	△35,216	△34,946
持分法による投資損益	72,010	318,185
税引前利益	293,318	906,560
法人所得税	△89,586	△196,367
四半期純利益	203,732	710,193
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	169,146	644,768
非支配持分	34,586	65,425
	203,732	710,193
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属)		
基本的	114.54円	436.77円
希薄化後	114.27円	435.28円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	203,732	710,193
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	71,349	△302
確定給付制度の再測定	△244	54
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3,495	△4,051
合計	67,610	△4,299
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△14,573	△61,362
在外営業活動体の換算差額	120,729	111,473
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△40,238	69,904
合計	65,918	120,015
その他の包括利益合計	133,528	115,716
四半期包括利益合計	337,260	825,909
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	305,451	761,718
非支配持分	31,809	64,191
	337,260	825,909

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	228,153	228,552
株式報酬に伴う報酬費用	1,631	1,889
株式報酬に伴う自己株式の処分	△751	△308
非支配株主との資本取引及びその他	18	△3,521
期末残高	229,051	226,612
自己株式		
期首残高	△294,580	△26,750
株式報酬に伴う自己株式の処分	1,175	711
取得及び処分—純額	△19,780	△8
消却	285,962	—
期末残高	△27,223	△26,047
その他の資本の構成要素		
期首残高	415,186	784,685
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	136,305	116,950
利益剰余金への振替額	△22,106	△22,594
期末残高	529,385	879,041
利益剰余金		
期首残高	4,674,153	4,422,713
当社の所有者に帰属する四半期純利益	169,146	644,768
配当金	△199,853	△203,737
株式報酬に伴う自己株式の処分	△332	△180
自己株式の消却	△285,962	—
その他の資本の構成要素からの振替額	22,106	22,594
期末残高	4,379,258	4,886,158
当社の所有者に帰属する持分	5,314,918	6,170,211
非支配持分		
期首残高	989,535	924,743
非支配株主への配当支払額	△35,168	△46,513
非支配株主との資本取引及びその他	△5,206	13,799
非支配持分に帰属する四半期純利益	34,586	65,425
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△2,777	△1,234
期末残高	980,970	956,220
資本合計	6,295,888	7,126,431
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	305,451	761,718
非支配持分	31,809	64,191
四半期包括利益合計	337,260	825,909

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	203,732	710,193
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	392,910	404,935
有価証券損益	△29,789	△31,721
固定資産損益	2,781	344
金融収益・費用合計	△47,047	△105,622
持分法による投資損益	△72,010	△318,185
法人所得税	89,586	196,367
売上債権の増減	4,658	△643,659
棚卸資産の増減	△45,854	△214,896
仕入債務の増減	159,929	478,072
その他—純額	60,893	△120,251
配当金の受取額	188,081	366,885
利息の受取額	60,969	59,128
利息の支払額	△50,252	△47,536
法人所得税の支払額	△70,652	△111,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,935	622,351

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△300,893	△295,493
有形固定資産等の売却による収入	32,842	20,692
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△187,963	△117,931
持分法で会計処理される投資の売却による収入	82,785	177,200
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	3,139	△38,159
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	15,760	12,033
その他の投資の取得による支出	△28,825	△18,790
その他の投資の売却等による収入	92,245	101,318
貸付の実行による支出	△54,410	△59,386
貸付金の回収による収入	42,805	41,982
定期預金の増減－純額	△12,395	△3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,910	△180,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	126,508	76,088
長期借入債務等による調達	667,490	709,047
長期借入債務等の返済	△636,149	△681,742
リース負債の返済	△210,855	△208,595
当社による配当金の支払	△199,853	△203,737
子会社による非支配株主への配当金の支払	△35,168	△46,513
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△12,852	△16,226
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	5,037	20,822
自己株式の増減－純額	△19,787	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,629	△350,865
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	8,628	16,810
現金及び現金同等物の純増減額	226,024	107,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,812	1,317,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,548,836	1,425,768

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 4. 未適用の新たな基準書及び解釈指針」において、非流動負債に分類する要件等を明確化するIAS第1号（改訂）を当第1四半期連結会計期間より適用予定としていましたが、当基準のさらなる改訂が見込まれていることを踏まえ、当社適用年度を翌連結会計年度以降（未定）に変更しています。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2021年度第3四半期決算

2022年2月3日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2021年度第3四半期決算

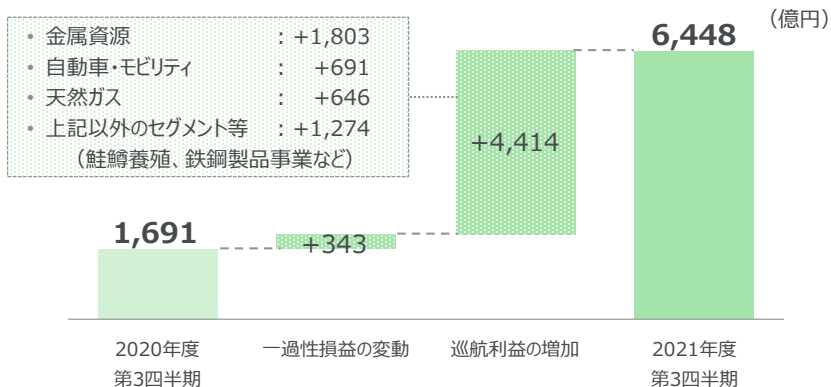
	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	増減	2021年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	1,691億円	6,448億円	+4,757億円	8,200億円	79%
事業系	1,279億円	3,987億円	+2,708億円	4,912億円	81%
市況系*	335億円	2,476億円	+2,141億円	3,478億円	71%

※「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

前年同期比の増減

連結純利益は前年同期比+4,757億円の増益

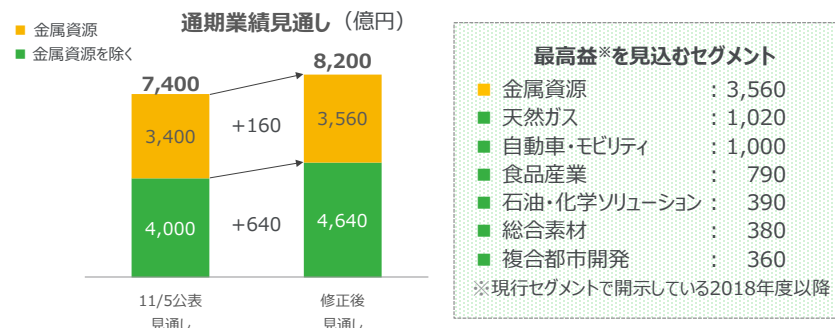
- ✓ 新型コロナウイルスによる影響を強く受けた前年同期から、幅広い分野で事業環境が改善し、資源価格も堅調に推移。
- ✓ 金属資源、天然ガスの両セグメントに加え、自動車関連、鮭鱒養殖、鉄鋼製品などの多くの事業で収益機会を着実に利益に結び付け、第3四半期時点で通年の過去最高益を上回る好決算。



業績見通しおよび株主還元

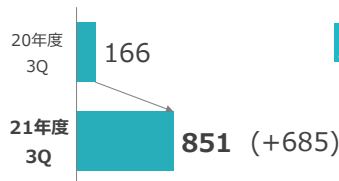
通期業績見通しを過去最高益となる8,200億円に更なる上方修正

- ✓ 鮭鱒養殖事業や自動車関連事業など、各事業の想定を上回る進捗や資源価格の推移などを踏まえ、11月に公表した業績見通しから、更に800億円の上方修正。
 - ✓ 10セグメント中、7セグメントで最高益*を達成見込み。
- 今回の上方修正を踏まえ、追加還元を年度末決算公表までに検討**
- ✓ 追加の株主還元は、次期中経に向けた資本政策・株主還元の方針検討も踏まえ、自社株買いなどの選択肢も含めて総合的に判断のうえ、年度末決算公表時にお知らせする。



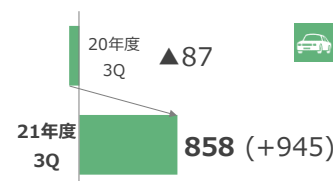
セグメント別の状況

連結純利益： 2020年度 第3四半期 1,691 (億円)
2021年度 第3四半期 6,448 (+4,757 : 前年同期比)



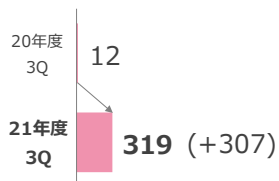
天然ガス

LNG関連事業における受取配当金の増加、及びLNG関連事業や北米シェールガス事業における持分利益の増加など



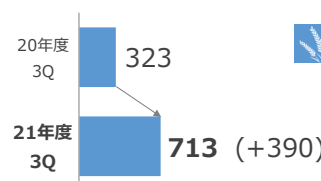
自動車・モビリティ

前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など



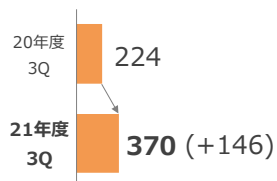
総合素材

鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における持分利益の増加など



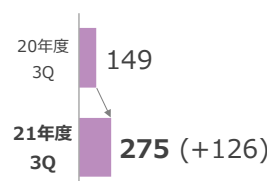
食品産業

鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など



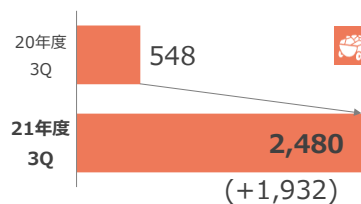
石油・化学ソリューション

LPG事業や石油化学事業における持分利益の増加など



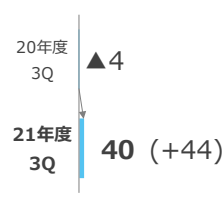
コンシューマー産業

CVS事業やタイヤ関連事業における持分利益の増加など



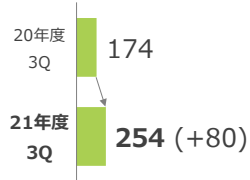
金属資源

豪州原料炭事業における市況上昇による影響や銅事業における受取配当金の増加、及び鉄鉱石事業における持分利益の増加など



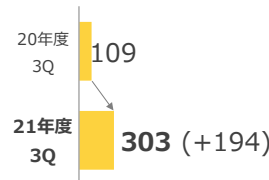
電力ソリューション

海外電力事業における持分損益の改善など



産業インフラ

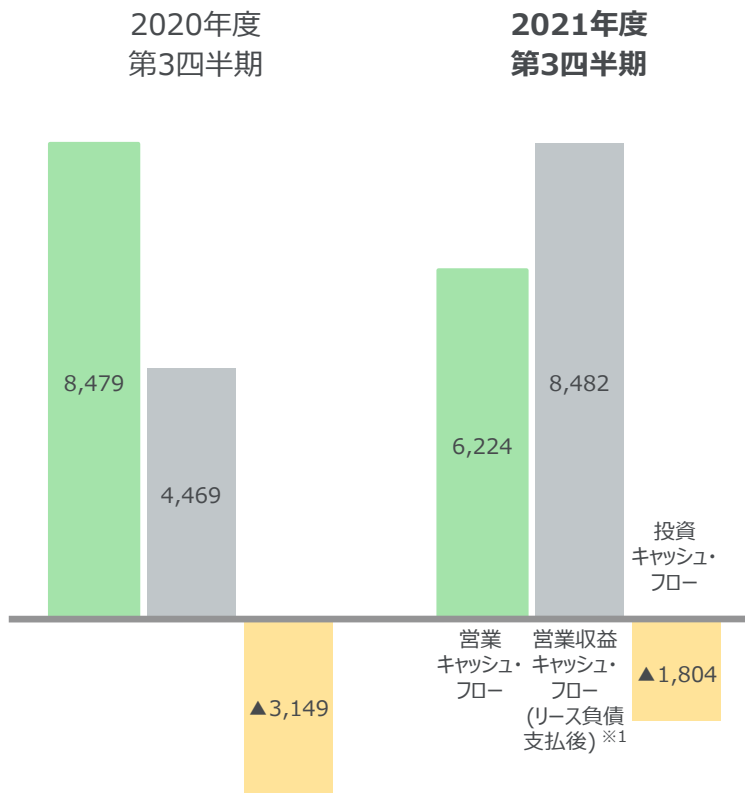
一般商船事業における船舶売却益の増加や前年同期に計上した一過性損失の反動など



複合都市開発

航空機リース事業会社売却に伴う減損損失等の一方、ファンド評価益や不動産開発事業における物件売却益の増加など

キャッシュ・フローの状況



キャッシュ・フローの主な内訳

(億円)

		営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
参考	2019年度 (通期)	6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714
	2020年度 (通期)	6,252	▲8,034	4,461	▲3,573	2,679
2021年度 第3四半期		8,482	▲5,335	3,531	▲1,804	6,678

2021年度第3四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> 銅事業（金属資源） 豪州原料炭事業（金属資源） LNG関連事業（天然ガス） 欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） CVS事業（コンシューマー産業） 北米不動産事業（複合都市開発） アジア不動産事業（複合都市開発） 	<ul style="list-style-type: none"> 北米不動産事業（複合都市開発） 北米シェールガス事業（天然ガス） 航空機リース事業（複合都市開発）

<調整後フリーキャッシュ・フロー※2>

+1,320

+6,678

※1 営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）

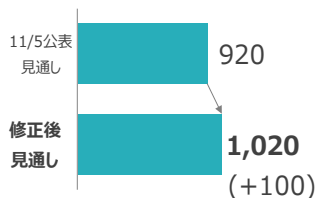
運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）にリース負債の支払額を反映したものの

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー

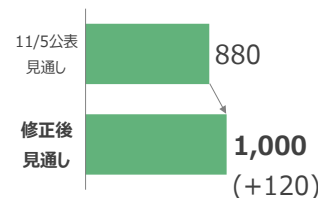
営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）と投資キャッシュ・フローの合計

セグメント別の2021年度業績見通し

連結純利益： 11/5公表見通し 7,400
修正後見通し 8,200 (+800 : 11/5公表見通し比) (億円)



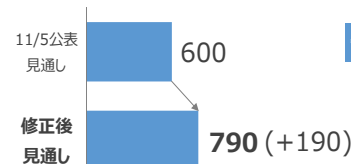
天然ガス
LNG関連事業における持分利益及び取引利益の増加など



自動車・モビリティ
アジア自動車事業における持分利益の増加など



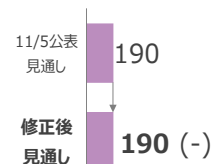
総合素材
北米樹脂建材事業における持分利益の増加など



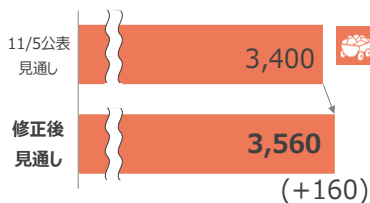
食品産業
鮭鱒養殖事業における持分利益の増加など



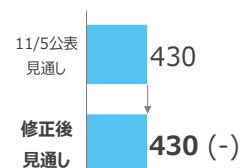
石油・化学ソリューション
石油化学事業における取引利益の増加など



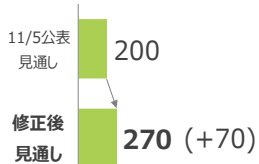
コンシューマー産業
-



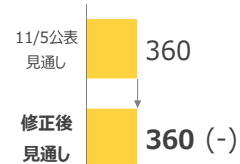
金属資源
豪州原料炭事業において市況上昇と販売数量減少の影響が相殺される一方、銅事業における受取配当金及び鉄鉱石事業における持分利益の増加など



電力ソリューション
-



産業インフラ
一般商船事業における持分利益の増加など



複合都市開発
-

【参考】市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2021年度 業績見通し <11/5公表>	2021年度 業績見通し※ <修正後>	増減	2021年度 第3四半期 <実績>	2021年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	109.91	111.61 (1-3月：113.00)	+1.70	111.14	1円の円安/円高につき年間35億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	60	60	±0	57	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 ただし、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	9,017 [409]	9,502 [431] (1-3月：[417])	+485 [+ 22]	9,587 [435]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間28億円の増益/減益インパクト）。 ただし、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.09	0.07	▲0.02	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	0.17	0.16	▲0.01	0.15	

※ 業績見通しは、通期平均価格を記載している。価格の推移を踏まえて、11/5に公表したものを修正している（油価は6か月前の価格を記載しているため確定値）。